

平成27年12月8日（火）

（午後2時40分 再開）

○議長（中本正人君）休憩前に引き続き会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番12、8番 阪本君。

〔8番（阪本久代君）登壇〕

○8番（阪本久代君）通告に従いまして、一般質問を行います。今回は3項目ですが、だいたい財政に関連した質問になっております。

まず、一点目、財政問題について。

橋本市の財政はこのままで行くと、平成29年度で赤字団体になると報告がありました。合併して10年間の財政運営のどこに問題があったのか検証します。

①原因は何とお考えですか。

②なぜ、地方交付税が合併11年目から減っていくのかわかっていて、対策をとってこなかったのですか。

二点目、こども園計画についてです。

保育園、幼稚園の統廃合、幼保一元化、公設民営の方針でこども園が既に4園開園しております。さらに、三石保育園も新築移転の際、民営化されました。嘱託・臨時の保育士が減りましたが、その半面、委託料が増えました。財政面での成果をどうお考えですか。

三点目、コミュニティバスについて。

敬老バス乗車券の廃止が発表されました。コミュニティバスを利用することで、自力で通院、買い物に行くことのできる人が増えたことは大きな成果であると考えます。また、利用者も年々増えています。交通空白地が残っているという問題はあると思いますが、敬老バス乗車券の廃止によって外出できなくなる高齢者が増え、介護予防、市内経済の活性化に影響が出るのではないかと心配です。

①そもそも敬老バス乗車券を導入した目的は何ですか。

②コミュニティバスの目標をどうお考えですか。

以上です。

○議長（中本正人君）8番 阪本君の質問項目1、財政問題に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（吉本孝久君）登壇〕

○総務部長（吉本孝久君）財政問題の一点目、財政状況が悪化した要因ですが、18番議員にもお答えしましたとおり、本市固有の要因として病院事業会計、公共下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への毎年多額の繰り出しを行っている点があります。平成26年度のこの3会計の繰り出し額は、合計で22億円を超えており、一部交付税の算入はあるものの、本市の財政にとって大きな負担となっています。

その他の要因として、地方税収入が減少する中で、障がい者自立支援事業や少子化対策事業の充実による扶助費の増加、保健医療関係や施設管理委託料など物件費の増加、合併特例債や大量退職に伴い借り入れた退職手当債、土地開発公社の解散にあたり借り入れた第三セクター等改革推進債の償還など公債費の増加、高齢化に伴う後期高齢者医療や介護保険特別会計への繰出金の増加など、多くの科目で歳出額が大幅に増加しました。扶助費、公債費、物件費、繰出金の合計額は、合併後9年間で30億円余り増加しており、これらの増加分を地方税以外の収入で賄い切れず、基金を取り崩して黒字を確保する状況が続いており、平成26年度決算において、大幅に基金を取り崩したことから、財政状況が非常に厳

しくなりました。

次に、地方交付税の減少対策についてですが、普通交付税の合併算定替え特例が終了することは当然認識しており、平成22年度に平成31年度までを計画期間とする橋本市中期財政計画を策定、平成25年度に見直しを行い、将来収支決算では、平成31年度までに約28億円の財源不足を予測していました。こうしたことから、財政健全化に向け、歳入では、市税収入の確保、歳出では人件費の抑制、物件費等のランニングコストの縮減、補助金等の整理合理化、繰出金の見直しなどにより財源を確保するとしていたところでしたが、実効性が十分に伴わず現在の財政状況となっています。

○議長（中本正人君） 8番 阪本君、再質問ありますか。

8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）ただ今の答弁は、きのうも聞いた答弁なんですけれども、まず、第一点目、市民病院、公共下水道、土地区画整理の毎年の繰出金が多いということなんです。これはこの3事業については、合併前からしていた事業であって、毎年の繰り出しの予想というのはできていたはず。それと、確かに、第三セクターの償還というのは、合併後、予定していなかったことで、急な話というか、予定には入っていなかったと思うんですけれども、退職者が大量に出るということも予想できていたことですし、そういう予想できていたことばかりではないけれども、ほとんど予想できていたことを理由に、平成26年になって繰入金が多いということを理由に、財政難だというふうに説明をされても納得ができないというのが、まず第一点です。

それと、9月議会で橋本市の財政状況及び今後の見通しということで、今後の27年から平成32年までの収支決算の見通しというもの

が提出されました。それも予想ですから、いろいろな前提のもとに出した収支で、結論からいえば、平成29年度で赤字団体、平成32年度で早期健全化団体になるというふうな報告でした。

また、組合に対してといますか、職員に対して説明会を行われていまして、そこでも、また決算見込みが出ているんですけども、数字的には、こちらの決算見込みのほうが、いろいろな事業も書き込んであるというふうに聞いております。ここでも、いろいろ、議会に示されたものと若干数字は違うんですけども、やはり、平成29年度で赤字団体、平成32年度で早期健全化団体というこの結論は同じになっております。

いろいろ、この10年間の財政運営を調べていきましたら、合併特例債があるということ、かなりの事業に合併特例債を充てられております。実際に、最初の新市まちづくり計画といますか、合併時の計画とあわせてどうだったのかということも、一つの検証材料ではないかと思うんですけれども、合併特例債の使い方についてどのように検証されていますでしょうか。

○議長（中本正人君） 総務部長。

○総務部長（吉本孝久君）ただ今の繰出金の関係でございますけれども、確かに、合併前から繰出金の増加については予想しておりました。ただ、財政難になったという要因の一つで、こういうふうな形の説明をさせてもらっております。

それから、第三セクター改革推進債につきましては、平成24年度から土地開発公社の解散に伴う第三セクター改革推進債を借り入れて、今後10年間、1億3,400万円という市債の償還が重くのしかかっているというのもあり、さらに大量退職に伴う退職手当債、この償還についても、だんだん毎年増加してい

くと、15年償還なんですけれども、毎年増加していくということも厳しい要因でございます。

それから、平成27年から平成32年度までの、今回、提出させてもらった案件についてなんですけれども、なかなか職員にも周知徹底していなかったということで、平成25年に策定した約28億円削減が必要であるという内容が、職員全員に周知していなかったという点で、今回、このような事態を招いたというふうに考えております。

○議長（中本正人君） 財政課長。

○財政課長（小原秀紀君） 次に、特例債の使い道についてなんですけれども、特例債は、ご存じのとおり、充当率95%、交付税算入70%ということで、非常に有利な起債となっております。このような起債は、今の制度ではほかにないということで、新市のまちづくりにおいては、非常に貴重な財源となっております。そうした貴重な起債を使いまして、小学校の耐震化ですとか、大規模改修、あるいは、懸案であった母子健康センターの建て替え、保健福祉センターの建設なんですけれども、そういった新市のまちづくりにとって、非常に大事な社会資本の整備をその特例債を使ってできたということで、償還については30%しなければなりませんけれども、非常に有利な起債を活用して新市のまちづくりができたという点では、本当にありがたい財源であったというふうに認識しております。

○議長（中本正人君） 8番 阪本君。

○8番（阪本久代君） 私自身、合併してからもずっと、いろいろな説明を聞いている中で、合併特例債、かなり使われているんですけども、大きな無駄遣いをしたというふうにはずっと思っていなかったんです。新しい事業というよりも、今までの継続事業であるとか、こども園計画は合併後ですね。だから、新しい事業ではあるけれども、老朽した保育所の

建て替えとかということにも関係しているの、そう大きな無駄はしてこなかったというふうに思っていたんですけれども、しかし、この10年目になって、平成27年、今年が10年目です。たった時点で、本当にこの合併特例債の使い方が、今の時点に立ってみたら、きっちり計画的に使ってきたのかという、結局は、市債で借金で返していかないといけませんし、それが交付税は算入されるけれども、公債費の中に入ってきているわけですから、この使い方として計画性があったのかどうかということ、今の時点に立ってみれば、簡単にいえば、使い過ぎたのではないかなというふうに思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（中本正人君） 総務部長。

○総務部長（吉本孝久君） 合併特例債につきましては、合併後10年間、平成27年度まででとりあえず終了というふうな国の方針でした。ところが、東日本大震災の関係で、合併特例債延長法というのがありまして、それで、平成32年度まで延長になりました。もともと平成27年度までということで、その関係で取り崩しというか発行をしていたんですけれども、5年間延長ということで、特例債を温存しつつ、ほかの起債も併用しながら財政運営をしてきたという経過がございます。

以上です。

○議長（中本正人君） 8番 阪本君。

○8番（阪本久代君） なぜ、合併特例債のことを言うかといいますと、今現在、財政難であると。でも、その原因を本当に明らかにして、その対策をとらないと、結局、同じ過ちを繰り返すのではないかなというふうに心配するからなんです。

例えば、組合に提出された資料でいいますと、組合というか職員に、今回もいろいろ無駄を削っていても足りないからということ

で、職員の給与削減の提案がされているわけですが、平成18年は職員給料カットは一律3%、平成19年一律3%、平成20年一律2%、平成21年一般1%、管理職2%、平成22年1%、23年、24年がなく、25年は平均5%、26年がなしと。カットしていないのは3年だけで、今の提案されているのよりは少ないかもしれないけれども、だいたいずっと給料カットをしてきているわけです。なおかつ、合併後11年目から交付税が減らされるということで、職員も、正職員は100人以上カットしてきているわけです。

でも、一方で、正職員は減ったけれども、嘱託・臨時職員は減っているかといったら減っていない、増えている。物件費のほうは増えているし、こども園でいえば、民間委託したけども、それは人件費と賃金は減っても、委託費のほうで増えていると。結局、同じと申しますか、そういうふうなことをずっとやってきて、またまた、今の時点に立って足りないから、一般職員でいえば、地域手当4%カットという提案が行われているわけですが、職員から見ても、お金が足りないからカットとすぐ結論づけられたら、納得できるものではないと思うんです。

その辺で、その特例債というか、今までの事業の進め方に問題があるんじゃないかなというのが一つと、それと、職員に出された中では、投資的経費ということで、平成29年に34億円、市債も39億円発行というふうに、ほんと平成29年に上がる予定になっているんです。今現在、退職債とか合併特例債とかの償還が重なってきていてしんどいと言っているときに、また、こういうふうな今後の5年間の計画の中では、投資的経費が増えるような計画を立てているということら辺でいえば、本当に財政が苦しいのであれば、こういうふうな予定は立てられないんじゃないか。

実は、このしんどい、それプラス、常に財政は苦しいというか、豊かですというふうな説明があったためしというのはいないんですよ、今まででいっても。常に、お金がないから我慢してくださいというような感じの広報でも、決算報告でいえば、そういう形のお知らせ、市民向けにもされてきているのが多いですし、こういうふうな予定を立てられるということは、実は、そこまでしんどくはないんだけれども、おどしのようなものではないかなというふうにすら思えるんですけど、いかがでしょうか。

○議長（中本正人君） 財政課長。

○財政課長（小原秀紀君） まず、一点目の今までの運営に問題がなかったかというようなおたがしですけども、冒頭、総務部長のほうから答弁させていただいたように、橋本市固有の問題として、やはり3事業に対する繰り出しというのがあります。これは、合併前からわかっていたかということ、わかっていたというふうになるんでしょうけれども、それは他市にはない固有の状況でして、病院についても平成16年に移転して、多額の建設費の償還というのがありますので、それに対する市の負担というのは当然発生します。毎年、今で申しますと7億円以上の繰り出しをしています。最大で14億円ぐらいだったと思うんですけども、そういった負担が毎年かかっている点があります。

それと、下水についても、和歌山市を除いて県内の自治体ではトップということで、たしか農業集落排水を合わせると、紀の川市と比べて3億円から4億円ぐらい繰り出しが多かったと思うんですけども、そういった中で、それがベースにあって、その上に新市のまちづくりをやってきたということで、かなりの負担にはなっております。

それで、特例債についても貴重な財源で、

それに基づいて整備をしてきたわけなんですけれども、それ以外に、やはり、臨時的な経費が発生したということで、先ほどの三セク債の問題ですとか、退職手当についてもわかっていてのではないかというふうに言われますと、それはわかっていたというふうなことになるんでしょうけれども、それに対する償還がやはり積み重なって負担になってきたというふうな状況があります。そういった意味で、運営としては、それぞれの時期に適切な判断でされてきたんでしょうけれども、それ以外の要因がいろいろ積み重なって、現在の財政状況を招いてしまったというふうなことになるかと思えます。

それと、投資的経費、平成29年のおただしですけれども、平成29年につきましては、これは、職員の説明会でも説明させていただきましたけれど、給食センターの建て替えということで、一応、事業費を上げさせていただいております。ここの財政推計につきましては、今後の実施計画に基づいて、予想されるものを全て上げるということで、給食センターの建設についても、29年という予定で上げさせていただきました。これについても、どうしてもしなければならぬ事業ということで、投資的経費については必要最小限で一応、計上しておりますけれども、そういった必要最小限でも、やはり今後厳しいというふうな状況というふうになっております。

○議長（中本正人君）8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）厳しいながらも、有利な借金ができたらやるということで、橋本の給食センターがもうものすごく老朽化している、そろそろ建て替えもしないといけない時期に来ているということは納得しているんですけれども、例えば、これ、この間、お聞きしたところによると、20億円の予定ということで。ただ、それは、二つを一つにして、今

の床面積よりも小さくするのが条件の借金ということなんです。

確かに、5,000食とかやったら、かなり大規模になって、建設費用もかかるみたいな、ほかのも調べてみたら結構、高かったんですけども、それを、例えば、橋本だけを建て替える、小さな規模にするということで、建設費用、借金は確かに有利なものにはならないかもしれないけれども、小さな規模にしたほうが、小さな施設になるのではないかなとかって思うんですけれども、とにかく、今までも有利だからということで、特例債をずっと使ってきたというところ辺が、今に来て、積もり積もって公債費の増加ということで、財政を圧迫しているのではないかなと思うんですけれども、その辺ではいかがでしょうか。

○議長（中本正人君）総務部長。

○総務部長（吉本孝久君）確かに、橋本給食センターについては、かなり老朽化しています。ところが、高野口給食センターについては、まだ使用期間も短いということなんですけれども、有利な公共施設最適化事業債というのがありまして、交付税算入が50%、充当率が90%なんですけれども、その有利な起債を活用していくという方針が出ていまして、高野口給食センターをそのまましておいても、やはり、給食は統合して建設すべきであると考えておりますので、公共施設最適化事業債を活用しまして、新しく新築するほうが有利であるというふうな結論になっております。

○議長（中本正人君）8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）平成27年度予算書の中からはなんですけれども、その中に、地方債の平成27年度末の現在、見込み額というのが出てきます、282ページ。それで見ましたら、普通会計の合計、地方債は377億円。このうち、臨時財政対策債が111億円、合併特例債が108億円、この臨時財政対策債というのは100%交

付税算入で、合併特例債が70%というふうになっております。

借金は多いけれども、要するに、割合、毎年毎年、特例債にしても臨時財政対策債にしても、積み上がってきた結果がこれなので、単純には言えないけれども、この377億円のうち、なおかつ、普通債の中でも、2割とか3割とか5割とか、交付税算入のものも含まれていると思うんです。だから、377億円の借金は残っているけれども、このうちのいくらかは交付税が参入されるという計算になると思うんです。そういうのがあるからこそ、さらに借金を重ねようとしているのかなというふうに疑ったりもするんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（中本正人君）財政課長。

○財政課長（小原秀紀君）起債というのは、その起債を使うために事業をするのではなく、その事業に充てるために起債を借りるのでありまして、その事業をする際に、どういった財源が一番有利であるかということで、合併特例債であったり、その他の起債を借りるわけで、有利な起債があるからといって計画にもない、必要もない事業をするということではございません。

○議長（中本正人君）8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）無駄なことはしてこなかったということだと思えます。ただ、今現在、5年間賃金カットしないと財政再建団体に陥るかもしれないというときには、やはり、収入に見合った財政運営ということで、投資的経費についてもかなり引き下げていかないといけないのではないかなというふうに思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（中本正人君）財政課長。

○財政課長（小原秀紀君）投資的経費につきましては、合併後、平均30億円、多い年で65

億円というような決算額になっておりますけれども、今後については、もう特例債もほとんどございませぬので、事業も本当にできなくなってしまうかなというふうに思っています。その中で、必要最小限の経費ということで、平成30年以降は、14億円程度の事業ということで現在計画をしております。平成29年については、先ほど申し上げました給食センターの関係がありますので、事業費が30億円を超えるような見込みとなっておりますけれども、合併後10年間と比べて、かなり少ない投資的経費で今後は進んでいくというふうに見込んでおります。

○議長（中本正人君）8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）ただ、きのうの話でも、そのときそのときではいいと思って判断してきたんだけど、それが積もり積もって、今のこの財政危機になっていると。その責任は、財政にかかわっていた職員にあると思うというふうな答弁をされていたんですけども、橋本市の財政全般で言いましても、先ほども給与カットはずっとやってきているということも言いましたが、今回で言えば、合計2億6,000万円の給与カットと。これだけ削減するということは、結局、全部が全部、貯金に回るとは思えないので、これだけの消費が全額ではないにしても、消費が減ることになると思うんです。結局、この橋本市内の消費といいますか、購買といいますか、地域経済を冷やすということにもつながっていくのではないかなというふうに思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（中本正人君）市長。

〔市長（平木哲朗君）登壇〕

○市長（平木哲朗君）阪本議員の質問にお答えをします。

確かに、ここまできた財政的な要因というのはさまざまなものがあると思いますし、一

つ考えてみれば、やはり現金が要る事業が増えてきているという要因もあるんですね。例えば、小学生医療であったり、一時、ごみの削減効果によってこれができるたというのも、最近の広域ごみの負担金もどンドン上がってきている、増えてきてるといふ側面もありますし、私どもとしても、大変、職員の皆さまには申しわけないと思っていますし、ぎりぎりまでこの判断を引き延ばしてきましたけども、どうしてもやらざるを得ん。このままほっといて、もっともっとカットせなあかんようにならないように、ちょっと早い目に手を打っていきましょうと。

先ほどから投資的経費の問題も言われているんですけども、そしたら、給食センターをもう建て替えずに5年以上ほっておくかという問題もあります。相当老朽化してきて、天井からも何か落ちてくるという話もある中で、一番考えたのは、今やるべきなのか、さらに5年以上先送りしてやるべきなのか、それは、橋本市の子どもたちにとってプラスになるかどうかというふうなところもあわせて考えて、非常に厳しい決断ですけども、これはやってしまわな仕方ないということで、決断をしています。やはり、これから、高野口給食センターの問題もありますけども、二つを一つにすることによって、予算の削減というのもできてきますし、そういうふうなことも考えています。

今回の投資的経費については、特にまだ応其小学校、この教室は大変ひどいです。こういう教育環境の中で勉強さすのがほんまにええのかと考えたとき、ここも早くやってあげないといけないというふうなところもありまして、そういう中で、やるべきところをしっかりとやっていこうというふうに、今、考えて、投資的経費も、私のマニフェストの中にはあまり投資的経費がかかるようなものは少ない

ので、どちらかというところ、ソフト事業的なことが多かったんで、私のやりたいこともありますが、もうそれは抑えておくというふうな方針の中で、必要最低限の投資というのはやっつけていかなきゃあないなというのがあるんで、進めています。

確かに、職員の給料を下げることによって、経済的な影響というのはあるかも知れませんが、まずは、とにかく、この財政危機を一刻も早く脱するためには、こういう手段をとらざるを得なかったということになります。私どもも、できるだけ、これから事業の精査についても厳しくやっていきますし、ただ、職員だけに負担をかけるということのないように、5年を4年になればええのかなというふうには思いますけども、しっかりとした形で取り組んでまいりたいと思います。現状、29年度に、3億2,800万円ぐらいの赤字が出るという試算もしている中で、一番いけないのは、市民生活に影響を及ぼさないようにしていくということが大変重要なことだと考えておりますので、この辺についてはご理解をよろしくお願いします。

○議長（中本正人君）8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）納得しているわけじゃないんですけども、先日も、ある市民の方から電話があったんです。何とおっしゃっていたかというところ、来年の事務職の採用がゼロなのを知っているかと。この間ずっと、事務職はゼロなんです、募集が。今まで、その方、ずっと詳しく調べておられて、3年ほど前から十数人ずっと続いているのにゼロであると。

この間、朝日新聞だったと思うんですけど、私、切り抜かなかったのでちょっと正確じゃないんですが、国の四つの指標ってありますよね、財政の再建団体になるかどうかという。あれで、橋本市は健全財政だというふうに新聞にも載っていたと。それにもかかわらず、

採用ゼロというのは一体どういうことなんだというふうな電話をいただいたんです。

確かに、広報には、毎年のように、橋本市の財政はバラ色ですというような書き方は全然してなくて、どちらかといえば、借金を崩して運営しているから厳しいですという書き方はしてあるけれども、実際に、国の指標でいえば、毎年ちょっとずつよくなっているし、赤字団体になるようなきざしにないような数字がずっと出ています。

そういう中で、市民にはできるだけ負担を来ないようにということでは言われましたけれども、実際に出てきているのは、9月議会で文教施設の使用料の値上げ、それから、コミュニティバスの敬老バスの無料の廃止、今度また、12月議会では、社会教育団体とかの維持管理協力金という形で、表に出てきているのは、それぞれまた違って、趣旨が違うことなんだとおっしゃるかもしれないけれども、ぱっと見ていえば、まず市民に負担を負わせるのかと、そういうふうに見えるんです。私自身もそう感じますし、そういう中で、本当に、実際にどこに原因があって、今、こうしないといけないんや、皆さんにも我慢してもらわないといけないんやというところ辺は、本当にきっちり丁寧に説明をしないと理解できない、私自身もまだ疑っているところがありますし、本当に理解できない点なんです。

きのうのお話だと、4月ぐらいに説明会もするというふうなお話もありましたけれども、その辺のところを、ぜひ、これから、十分に取り組んでいっていただきたいと思うんですけども、いかがでしょうか。

○議長（中本正人君）市長。

○市長（平木哲朗君）当然、これから、予算編成作業に、ちょっと遅れていまして、今、いろんな事業の見直しというの、各部でやらせています。そういう中で、私どもとして

も、今回、いろんな提案をさせていただいています。その中で、コミュニティバスについては、また、後ほど当ててもうたら、なぜこうするのかというふうにお答えしますが、私どもとしても、できるだけ市民の皆さんにわかっていただくような形で、しっかりと、4月以降取り組んでまいりますし、先ほど、文教施設の関係もありましたけれども、社会教育団体もいつのまにか160ぐらいまで増えてきていて、どんどん電気代も逆に上がってくるということで、これについては、使っていた皆さんからいただいたお金を基金に積み上げて、公民館とか中央公民館とか、そういうふうな基金に積み上げておいて、すぐにでも修理できるような形にしていきたいなというふうに思っているところです。管理費もどんどん、電気代の値上げというのが一番大きいんですけども、いろんな問題がありますのでこれから丁寧に説明をしていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○8番（阪本久代君）終わります。

○議長（中本正人君）次に、質問項目2、こども園計画に対する答弁を求めます。

健康福祉部長。

〔健康福祉部長（石橋章弘君）登壇〕

○健康福祉部長（石橋章弘君）こども園計画及び三石保育園民営化に係る財政面の成果についてお答えします。

平成20年度における高野口幼稚園及び統合前の保育園4園に係る決算の合計額は、正規職員に係る人件費約1億2,800万円を含め、約2億900万円であり、高野口こども園の指定管理委託料は平成21年度では約9,400万円、平成22年度では約1億200万円、平成23年度では約9,500万円、平成24年度では約9,200万円、平成25年度及び平成26年度では約1億600万円であり、平成20年度での決算額と単純に比較すると、年間平均で約1億1,000万円の効果が



確認できます。

また、平成23年度におけるすみだ保育園及び統合前の幼稚園4園に係る決算の合計額は、正規職員に係る人件費約1億600万円を含め約2億100万円であり、すみだこども園の指定管理委託料は平成24年度では約1億4,600万円、平成25年度では約1億5,300万円、平成26年度では約1億6,200万円であり、平成23年度での決算額と単純に比較すると、年間平均で約4,700万円の効果が確認できます。

また、平成24年度における指定管理委託前の三石保育園の決算額は、正規職員に係る人件費約7,000万円を含め約1億6,300万円であり、平成25年度における指定管理委託料の決算額は約1億1,900万円、平成26年度での決算額は約1億3,100万円であり、平成24年度での決算額と単純に比較すると、年間平均で約3,800万円の効果が確認できます。

以上のことから、こども園2園と三石保育園の民営化によって、決算額の単純比較では年間約1億9,100万円の財政効果となっています。

しかしながら、保育所費及び幼稚園費の決算額から各年度における工事費などの管理運営以外の経費を控除した額は、平成20年度から毎年約17億5,000万円からプラスマイナス2,000万円程度で推移しており、決算額に大きな変動はなく、直接的には財政効果は見えにくくなっています。

単純比較した財政効果額が見えにくい要因として、一つは先に述べました正規職員の人件費について、定年退職でない限り他の園に移動となるので、直接人件費の削減にはつながらないこと、二つ目の要因として年々子育て支援サービスを充実することにより、決算額が増加しているということが挙げられます。

子育て支援サービスの充実について、具体的には、認定こども園の機能の一つである子

育て支援センターを開設し運営していることや、紀州3人子施策に伴う保育料の減免制度、保護者の保育ニーズの高い3歳未満児の受け入れを拡大することなど、さまざまなサービスの提供を拡大しています。

特に3歳未満児の受け入れ拡大については、受け入れ人数が、平成20年度に比べ、平成27年度では132名増加していることなどが挙げられます。

これらの子育て支援サービスに係る財政効果額を直接算定することはできませんが、3歳未満児の受け入れ拡大については、平成20年度から増減した園児数と平成26年度の各年齢別の保育単価により影響額を算定すると、約5,600万円の増加要因となっています。これらのことから、こども園計画などの財政効果により、コストを上昇させることなくさまざまな子育て支援サービスの充実が図られています。

○議長（中本正人君）8番 阪本君、再質問ありますか。

8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）財政的にはあまり変わらないという、その以外にソフト面でいろいろ成果があったということだと思います。私自身、ちょっといろいろと調べてみたんですけど、平成21年に高野口こども園が開園しておりますので、平成20年度の決算書から、この保育所の人件費プラス共済費プラス賃金プラス幼稚園の人件費プラス共済費プラス賃金、これがだいたい、12億5,842万7,426円でした。平成27年度の予算で、同じように保育所と幼稚園を出してみましたら6億6,502万5,000円で、5園の指定管理料の合計が6億472万3,000円、合計しますと12億6,974万8,000円、ほぼ同じなんです、だいたいね。

だから、人件費だけでいえば、ほぼ同じと。維持管理とかそんなのは全然入っていないん

ですけれども。だから、結局、物件費のほうで、それとプラスして、保育士とか調理員、幼稚園の教諭、公務員の人数を教えていただいたんです。そうしましたら、平成27年度と平成20年度を比べましたら、正職員で64人減、嘱託職員で44人減、臨時職員で52人減、合計160人減っているんです。これの方が全て退職されたということはないと思いますので、先ほど部長が言われたように、ほかのところに異動されているということだと思っております。でも、保育所と幼稚園だけで160人減っているということは、また、正職員でも60人減っているということは、全体の正職員のカットにもものすごく貢献したというふうに言えるのではないかなというふうに思っております。

物件費のうち、嘱託・臨時の職員の賃金は、結局、約3億円削減したけれども、委託料が約6億円増えたので、物件費だけで見れば3億円の増に結局はなっているということだと思っております。それプラス、この5園の用地購入費と備品購入費を含めて、だいたい約30億円かかっております、新たにというか。

時間がないので結論から言いましたらこども園計画、まだ残っていますけれども、とりあえずは、財政が厳しい折、凍結をするべきではないかなと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○議長（中本正人君）市長。

〔市長（平木哲朗君）登壇〕

○市長（平木哲朗君）阪本議員の質問にお答えします。

財政的に非常に厳しい折でありますし、もう一つ、最近、公設民営でやるよりも、逆に民設民営でやったほうが補助金がたくさんもらえるというふうな、国の制度的な問題もあって変わってきています。今の現状の財源の中で新規投資というのはなかなか難しい部分もあります。

学文路の場合が、今、どうしようか考えておりました、できたら、学文路中学校を使っていたらありがたいなというふうに、今、考えてもおりますし、まだまだ今後の計画については、一旦、ちょっと凍結をさせていただいて、一番いい方法は何か、園児の数が本当にどれだけいるのかというのをちょっと再確認させていただいた中で、市としてきちっと計画が固まった時点で、また議会のほうに報告をさせていただきたいと思っています。学文路は統合の条件になっているので、これから学文路の皆さんとも話をせなありませんので、どういう形がいいのかというのを考えていきたいと思っています。

○8番（阪本久代君）いいです。次をお願いします。

○議長（中本正人君）次に、質問項目3、コミュニティバスに対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（吉本孝久君）登壇〕

○総務部長（吉本孝久君）コミュニティバスについてお答えします。

本市のコミュニティバスは、平成18年2月から橋本市民病院循環バスとしてスタートし、市民の皆さまのご意見を反映しながら、ルート・ダイヤ等の検討を重ね運行してきましたが、平成22年度までは、年間利用実績が約1万5,000人程度で推移しており、利用者数の増加が大きな課題となっていました。

このことから、敬老バス乗車券を導入した目的については、多くの皆さまにコミュニティバスに関心を持ってもらうこと、特に自ら移動手段を持たない高齢者にとって、コミュニティバスが有効な交通手段であることの周知と、ごみ減量化による削減額をもとにした高齢者福祉施策の一環として、敬老バス乗車券を導入した経緯があります。

その結果、昨年度の年間利用者数は約6万

人となり、市民の皆さまにはコミュニティバスが交通手段の一つとして一定の認識をいただいたものと考えています。

しかしながら、敬老バス乗車券事業については、市の厳しい財政状況の中、また、運行経費に係る国庫補助金も削減されていく見込みで、利用者の約6割の方が無料ということもあり、コミュニティバスの運行を今後も継続するため、来年4月に廃止させていただくこととなりました。高齢者や障がい者手帳等によりこれまでのご利用の皆さまには、ご負担をおかけすることになります。ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

次に、コミュニティバスの目標についてですが、国土交通省より示されているコミュニティバス導入に関するガイドラインによると、コミュニティバスは交通空白地域・交通不便地域の解消等を図るため運行するものとされています。

第二次生活交通ネットワーク計画では、「市民の生活を支え、誰もが安心して暮らせるまちの基盤として、効率的で持続可能な公共交通体系を創り・育てる」を基本方針と定めています。この基本方針に沿った主な目標として、市内公共交通カバー圏の向上や利用者数の維持、向上が上げられます。

また、効率的で持続可能な公共交通体系の観点から、現在10%にも満たない収支率の向上も一つの目標として考えています。

いずれにいたしましても、コミュニティバスの運行継続を最大の目標として、また、多くの市民の皆さまの公共交通手段の一つとして、ご利用いただけるよう今後も努力していきます。

○議長（中本正人君）8番 阪本君、再質問ありますか。

8番 阪本君。

○8番（阪本久代君）そもそも敬老バス乗車

券を導入したのは、関心を持ってもらうということ、利用者を増やすことで、それは一定の成果があったと。今度、無料を廃止することで、600万円の増収が見込まれているという説明がありました。でも、この無料から200円ということで、やっぱり利用は減ると予想されます。減って、なおかつ、それによって、外出するのが、2回行ってたのが1回になるとか、そういう形で減るということは、やはり、高齢者の方が自分の足で買い物なり通院なり行けてたのが行けなくなって、また、家にこもるようなことになって、いろいろな悪影響が出るんじゃないかなというのは一つと、それと、やはり、コミュニティバスは利用者が増えてこそだと思っんです。運行を維持すると言っても、やっぱり利用が減ったら何にもならないというふうに思っんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（中本正人君）総務部長。

○総務部長（吉本孝久君）コミュニティバスを200円にすることで、利用者が減るというお話でございますけれども、今年2月から3月に実施した利用者アンケートの結果では、有料化されたとしてもコミュニティバスを利用すると答えた方が87%おりました。また、有料化されても、コミュニティバスをなくさないでほしいとおっしゃる方が多かったということがありますので、2割程度の減少ではないかというふうに考えております。

そこで、まず、半額の100円に値上げすることでも考えたんですけども、本市の財政状況が厳しく、国の補助金も減少していくことが明らかになっております。第二次生活公共交通ネットワーク計画の効率的で持続可能な公共交通体系を創り・育てる基本方針の実現のためには、非常に辛い選択ではありますけれども、半額ではなく全額の200円のご負担をお願いせざるを得ない状況になっている

ことを理解していただきたいと思います。

それと、敬老バスを廃止することの影響なんですけども、敬老バスの乗車券につきましては効果がございまして、今まで利用者の増加も顕著になっております。ただ、コミュニティバスについては、路線バスが通っていない交通空白・不便状態を緩和することがコミュニティバスの運行の最たる目的ということになっておりますので、コミュニティバスをなくさないことが最も大切だと考えております。このたびの運賃改定は、そのための受益者の負担をお願いするものでございます。

○議長（中本正人君） 8番 阪本君。

○8番（阪本久代君） アンケートでは、有料にしないとなくなるよみたいな感じのアンケ

ートだったから、「乗ります」と答えると思うんですけども、有料化が発表されてから、いろんな人から聞いたのでは、もう利用しないよという人もあるし、2回に1回かなという方もあるし、やっぱり、それと、利用する人が減って、結局は閉じこもりの高齢者が増えて、介護保険のほうが上がってくるよという方もあるし、いろいろな意見を聞いております。本当は廃止ということはやめていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（中本正人君） 8番 阪本君の一般質問は終わりました。

この際、3時55分まで休憩いたします。

（午後3時40分 休憩）